



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7409 URL https://aeroedge.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 森西 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 今西 貴士 (TEL) 0284(22)3125
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,602	7.5	655	△7.1	565	△33.0	734	5.1
2024年6月期	3,350	14.7	705	47.1	842	40.9	698	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	191.42	171.71	21.1	7.3	18.2
2024年6月期	183.38	161.97	29.7	12.9	21.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	8,211	3,890	47.3	1,011.08
2024年6月期	7,236	3,094	42.7	807.33

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,885百万円 2024年6月期 3,089百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	1,333	△1,952	378	1,573
2024年6月期	1,391	△1,526	234	1,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,930	36.9	810	23.6	725	28.3	500	△31.9	130.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	3,843,379株	2024年6月期	3,827,130株
② 期末自己株式数	2025年6月期	36株	2024年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	3,836,697株	2024年6月期	3,810,311株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2025年8月21日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、中東での紛争を始めとする地政学リスク、インフレリスクやアメリカの関税政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

航空業界では、旅客需要が新型コロナウイルス感染症前の水準を超えるとともに、更に拡大することが見込まれており、エアラインにおいては、機体発注拡大などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした受注機数残高が高水準で推移しております。そのため、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンプレードを搭載したLEAPエンジンを採用する、中小型航空機の仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAXは、高水準の受注機数残高に対応するため、生産体制の増強を目指しております。また、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施し、同じくLEAPエンジンを採用する中COMAC社製C919も、受注を拡大させております。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数		
	2025年6月末	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月	2025年 1月～6月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,251	571	602	232
米Boeing社製 737MAX	5,415	387	260	206
中COMAC社製 C919	950	2	13	4

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

そうした中、当社は中長期的な事業拡大が期待できるLEAPエンジン向けチタンアルミブレード市場における安定的な事業基盤を構築するため、仏SAFRAN社と締結しているチタンアルミブレードの供給契約を当期首に更新しました。これにより、供給期間は2027年から2034年まで7年間の延長、マーケットシェアは35%から40%に拡大いたしました。

一方で、仏Airbus社においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、生産拡大にやや遅延が見られております。米Boeing社においては、サプライチェーンの毀損や人手不足の影響に加え、品質問題により生産量が低迷する中、2024年9月に発生したストライキにより一時的な生産停止を余儀なくされました。

そうした環境下ではありましたが、当事業年度の当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は、639基と前事業年度から11.5%増加しました。A320neoファミリー、737MAX、及びC919ともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損や人手不足の解消等が進めば、チタンアルミブレードの販売は更に拡大していくと考えられることから、当社は、引き続き、増産に向けた生産性の向上に取り組んでまいりました。

新規量産案件への取り組みに関しては、2024年6月に竣工した新工場で生産予定の航空機エンジン部品の量産体制構築を推進しました。加えて、新たにグローバル大手航空機関連メーカーと部品供給に関する長期契約を締結し、来期からの販売に向けて量産開発を開始しました。研究開発への取り組みに関しては、材料供給元1社依存からの脱却に向けた新材料の開発について、顧客から一定の評価を獲得できたことから、技術開発に加えて、量産に向けた開発も強化いたしました。一方で、これらの新規量産案件並びに開発案件を実現するために、人財採用、設備投資を含めた先行投資を積極化した結果、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,602,276千円（前期比7.5%増）、営業利益655,174千円（前期比7.1%減）となりました。経常利益に関しては、営業外収益として前事業年度に計上した補助金収入や為替差益が減少したことから、565,172千円（前期比33.0%減）となりました。当期純利益は、継続的に利益を計上していることを背景に、繰延税金資産を積み増した結果、法人税等負担が減少し、734,432千円（前期比5.1%増）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、8,211,404千円であり、前事業年度末に比べ974,423千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少239,758千円、売掛金の減少124,755千円があった一方で、有形固定資産の増加864,652千円があったことによるものであります。

有形固定資産が増加した主な要因は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための設備投資によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、4,321,176千円であり、前事業年度末に比べ178,277千円増加いたしました。この主な要因は、リース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少185,353千円、未払金の減少78,077千円があった一方で、シンジケートローンによるリファイナンスを実施したことで、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加581,753千円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,890,227千円であり、前事業年度末に比べ796,146千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上734,432千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,573,893千円と前事業年度と比べ239,758千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,333,251千円(前事業年度は1,391,430千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益564,125千円、減価償却費383,054千円及び補助金の受取額563,644千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加199,721千円及び法人税等の支払額207,197千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,952,567千円(前事業年度は1,526,507千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,950,730千円によるものであります。

有形固定資産の取得の主な要因は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための新工場建設、並びに設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、378,651千円(前事業年度は234,235千円の増加)となりました。主な増加要因は、シンジケートローンによるリファイナンスに伴う長期借入れによる収入2,477,930千円であり、主な減少要因は、リファイナンス等に伴う長期借入金の返済による支出1,918,247千円及びリース債務の返済による支出185,353千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、中東での紛争を始めとする地政学リスク、インフレリスクやアメリカの関税政策による影響等、依然として不透明な状況が続いているものの、社会経済活動の正常化に伴い、航空旅客需要は急速に高まってきております。それに伴い、当社の主力製品であるLEAPエンジン用チタンアルミブレードが採用されている、中小型航空機である仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAX、中COMAC社製C919の受注残も拡大しています。

一方で、仏Airbus社、米Boeing社ともに、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーン上の課題や人財不足に直面するとともに、737MAXにおいては、安全性や品質上の課題を抱えております。しかしながら、両社ともにこれらの課題に対処し、徐々に生産拡大を進めてきており、当社のチタンアルミブレード販売も増加することが期待されます。

そうした状況の下、当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は2025年6月期と比較して、2026年6月期は27.5%増加、2027年6月期は45%~55%程度増加することを見込んでおります。

また、当社は、数年にわたり開発してきたLEAPエンジン向けチタンアルミブレード用新材料に関する供給契約を、当社顧客である仏SAFRAN社と締結予定です。これにより、チタンアルミブレードの材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築と収益拡大を目指します。新材料の供給は2027年6月期から徐々に開始する予定であり、2026年6月期は量産に向けた人財採用や設備投資を進めていく予定です。

当社はLEAPエンジンの主要サプライヤーとして、中長期的な需要を見越した生産体制の強化に努めるとともに、全社的に実施している生産性向上及び原価低減活動を引き続き推進し、収益力の改善を目指してまいります。

一方で、当社のLEAPエンジン用チタンアルミブレードビジネスへの収益依存度は非常に高い水準であり、当該ビジネスへの依存度を引き下げ、収益の多様化を図ることも、当社の持続的な成長のためには重要であると考えております。一時的には費用が先行すると考えられるものの、新規量産案件拡大に必要な人財の採用や設備投資は、今後も積極的に実施していく予定であります。現在、2024年6月に竣工した新工場において、航空機エンジン部品の量産立上げを2件同時並行で進めており、2026年6月期には両案件とも量産を開始する見込みです。2026年6月期は、量産立上期となり、コストが先行する見込みですが、生産体制の構築、原価低減を進めることにより、2027年6月期の利益獲得を目指してまいります。

また、中長期的な成長を実現するため、新たなビジネスに結びつく可能性のある研究開発投資についても積極的に実施していく予定であります。

こうした状況を踏まえ、2026年6月期の業績見通しは、売上高4,930,000千円（前期比36.9%増）を見込んでおります。利益面では、新材料量産に向けた人財採用や各種投資により費用が先行しますが、営業利益810,000千円（前期比23.6%増）、経常利益725,000千円（前期比28.3%増）となる見込みです。一方で、前期に繰延税金資産を計上した反動により、法人税等負担が増加することから、当期純利益は500,000千円（前期比31.9%減）となる見込みです。また、前提となる為替レートは、1米ドル当たり141円としております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,651	1,573,893
電子記録債権	—	1,185
売掛金	531,591	406,835
製品	54,659	130,451
仕掛品	120,940	208,539
貯蔵品	141,344	177,676
前払費用	38,938	46,178
未収消費税等	431,396	448,942
その他	1,203	19,903
流動資産合計	3,133,726	3,013,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,028,794	1,868,023
機械及び装置（純額）	528,574	1,959,534
土地	358,627	382,620
リース資産（純額）	299,313	168,487
建設仮勘定	1,694,405	217,696
その他（純額）	54,391	232,396
有形固定資産合計	3,964,106	4,828,758
無形固定資産		
その他	31,680	18,784
無形固定資産合計	31,680	18,784
投資その他の資産		
繰延税金資産	84,030	330,687
その他	23,437	19,566
投資その他の資産合計	107,467	350,253
固定資産合計	4,103,254	5,197,797
資産合計	7,236,980	8,211,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,349	94,255
1年内返済予定の長期借入金	402,047	210,714
リース債務	185,353	176,104
未払金	451,423	373,345
未払費用	5,178	8,316
未払法人税等	171,921	39,630
前受金	5,590	8,533
預り金	19,973	29,158
その他	52,039	—
流動負債合計	1,372,876	940,058
固定負債		
長期借入金	2,366,200	3,139,286
リース債務	244,236	68,132
退職給付引当金	21,197	19,336
役員退職慰労引当金	138,205	—
その他	183	154,363
固定負債合計	2,770,023	3,381,118
負債合計	4,142,899	4,321,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,443	495,579
資本剰余金		
資本準備金	732,440	745,577
その他資本剰余金	535,824	535,824
資本剰余金合計	1,268,265	1,281,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	664	—
繰越利益剰余金	1,371,110	2,106,208
利益剰余金合計	1,371,775	2,106,208
自己株式	—	△77
株主資本合計	3,122,484	3,883,112
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△32,725	2,820
評価・換算差額等合計	△32,725	2,820
新株予約権	4,322	4,295
純資産合計	3,094,081	3,890,227
負債純資産合計	7,236,980	8,211,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,350,387	3,602,276
売上原価		
製品期首棚卸高	66,275	54,659
当期製品製造原価	1,826,462	1,991,527
合計	1,892,738	2,046,186
製品期末棚卸高	54,659	130,451
売上原価合計	1,838,078	1,915,736
売上総利益	1,512,309	1,686,540
販売費及び一般管理費	806,847	1,031,365
営業利益	705,462	655,174
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	69	1,553
補助金収入	140,073	19,650
為替差益	47,206	—
その他	3,088	1,612
営業外収益合計	190,438	22,815
営業外費用		
支払利息	38,158	50,325
為替差損	—	34,718
シンジケートローン手数料	—	22,070
上場関連費用	10,815	—
その他	3,944	5,704
営業外費用合計	52,918	112,818
経常利益	842,981	565,172
特別損失		
固定資産除売却損	1,161	1,046
特別損失合計	1,161	1,046
税引前当期純利益	841,820	564,125
法人税、住民税及び事業税	135,645	91,948
法人税等調整額	7,438	△262,256
法人税等合計	143,083	△170,307
当期純利益	698,736	734,432

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注加工費	※1	270,450	14.2	333,459	14.6
II 労務費		544,548	28.5	691,296	30.3
III 経費		1,093,699	57.3	1,254,523	55.1
当期総製造費用		1,908,699	100.0	2,279,279	100.0
仕掛品期首棚卸高		178,338		120,940	
合計		2,087,037		2,400,220	
仕掛品期末棚卸高		120,940		208,539	
他勘定振替高	※2	139,634		200,154	
当期製品製造原価		1,826,462		1,991,527	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	369,101	364,677
副資材・工具費	285,784	351,302
水道光熱費	148,096	189,975
消耗品費	90,816	144,178

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	139,634	200,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	349,997	535,824	885,821	1,329	671,709	673,039	1,658,861
当期変動額								
新株の発行	382,443	382,443		382,443			—	764,886
当期純利益				—		698,736	698,736	698,736
圧縮積立金の取崩				—	△664	664	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—			—	—
当期変動額合計	382,443	382,443	—	382,443	△664	699,401	698,736	1,463,623
当期末残高	482,443	732,440	535,824	1,268,265	664	1,371,110	1,371,775	3,122,484

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41,105	△41,105	4,322	1,622,077
当期変動額				
新株の発行		—		764,886
当期純利益		—		698,736
圧縮積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,380	8,380	—	8,380
当期変動額合計	8,380	8,380	—	1,472,003
当期末残高	△32,725	△32,725	4,322	3,094,081

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	482,443	732,440	535,824	1,268,265	664	1,371,110	1,371,775	—	3,122,484	
当期変動額										
新株の発行	13,136	13,136		13,136			—		26,272	
当期純利益				—		734,432	734,432		734,432	
圧縮積立金の取崩				—	△664	664	—		—	
自己株式の取得				—			—	△77	△77	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—			—		—	
当期変動額合計	13,136	13,136	—	13,136	△664	735,097	734,432	△77	760,627	
当期末残高	495,579	745,577	535,824	1,281,401	—	2,106,208	2,106,208	△77	3,883,112	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△32,725	△32,725	4,322	3,094,081
当期変動額				
新株の発行		—		26,272
当期純利益		—		734,432
圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得		—		△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	35,545	35,545	△27	35,518
当期変動額合計	35,545	35,545	△27	796,146
当期末残高	2,820	2,820	4,295	3,890,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	841,820	564,125
減価償却費	387,666	383,054
固定資産除売却損益(△は益)	1,161	1,046
補助金収入	△140,073	△19,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,471	△1,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,362	△138,205
受取利息及び受取配当金	△69	△1,553
支払利息	38,158	50,325
売上債権の増減額(△は増加)	△33,703	123,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,790	△199,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,199	14,905
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	87,329	97,067
前受金の増減額(△は減少)	5,590	2,943
未収消費税等の増減額(△は増加)	△190,175	△17,546
上場関連費用	10,815	—
長期未払金の増減額(△は減少)	—	154,327
その他	33,338	12,591
小計	1,076,282	1,025,419
利息及び配当金の受取額	69	1,553
利息の支払額	△37,499	△50,168
補助金の受取額	356,213	563,644
法人税等の支払額	△3,634	△207,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,430	1,333,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,519,961	△1,950,730
無形固定資産の取得による支出	△6,327	△1,434
その他	△218	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,507	△1,952,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,477,930
長期借入金の返済による支出	△338,713	△1,918,247
リース債務の返済による支出	△181,123	△185,353
株式の発行による収入	754,071	4,400
その他	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,235	378,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,934	906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,223	△239,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,427	1,813,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,651	1,573,893

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	807.33円	1,011.08円
1株当たり当期純利益	183.38円	191.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161.97円	171.71円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	698,736	734,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	698,736	734,432
普通株式の期中平均株式数(株)	3,810,311	3,836,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	503,675	440,576
(うち新株予約権(株))	(503,675)	(440,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月14日の取締役会において、下記の通り、仏Safran Aircraft Engines社（以下、SAFRAN社）と、LEAPエンジン向けチタンアルミ製低圧タービンプレード（以下、チタンアルミブレード）の材料であるチタンアルミ合金（以下、新材料）の供給並びにマーケットシェアの拡大に関する契約を締結することについて決議いたしました。

1. 相手先の名称

Safran Aircraft Engines

2. 相手先の所在地

2, boulevard du Général Martial Valin, 75015 PARIS, FRANCE

3. 契約内容

LEAPエンジン向けチタンアルミ製低圧タービンプレードの販売契約（新材料及び加工）

4. 契約の目的及び理由

当社は、現在、仏SAFRAN社から無償支給されたチタンアルミブレードの材料であるチタンアルミ合金を、チタンアルミブレードに加工し、仏SAFRAN社に販売しております。一方、当該材料は航空機需要が拡大する中で、欧州企業1社のみで生産を依存していることから、供給リスクを抱えておりました。このような状況を踏まえ、当社では当該リスクへの対応策として、材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築と、収益拡大を目指し、数年にわたり新材料の開発に取り組んでまいりました。その結果、新材料の量産化への目途が立ち、この度、仏SAFRAN社と新材料の供給、並びにマーケットシェア（LEAPエンジンの生産に必要なチタンアルミブレードの供給シェア）の拡大に関する契約を締結することとなったものであります。

5. 主な契約の内容

当社が仏SAFRAN社と締結している、チタンアルミブレードの加工に関する現契約を、新材料供給を含めた契約内容に更新いたします。現契約からの主な変更点は下記の通りとなります。

	現契約	本契約（更新内容）
契約内容	LEAPエンジン向けチタンアルミ製低圧タービンプレードの販売契約（加工）	LEAPエンジン向けチタンアルミ製低圧タービンプレードの販売契約（新材料及び加工）
契約締結日	2013年11月27日（2021年7月9日、2024年10月3日に一部改定）	2025年9月予定
契約期間	2013年6月1日～2034年12月31日	同左
マーケットシェア	40%	<ul style="list-style-type: none"> 2027年12月まで：40% 2028年1月から：40%台後半 但し、2030年12月までは新材料供給キャパシティを考慮し上限数量を設定
新材料供給時期	—	<ul style="list-style-type: none"> 2026年7月からマーケットシェアの一部を供給 2028年1月からマーケットシェアの全部を供給
販売価格	<ul style="list-style-type: none"> 取引通貨は米ドル建て 加工に相当する部分が対象 契約期間に渡って明示（販売年度、販売量に応じて変動） 但し、一定の為替レートレンジを超えた場合には変動 	<ul style="list-style-type: none"> 取引通貨は米ドル建て 加工及び新材料に相当する部分を一体として価格設定 原則として契約期間に渡って同額 但し、一定の為替レートレンジを超えた場合には変動。また、新材料に関する原料コストが一定以上増減した場合は販売価格に反映

6. 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な事項

チタンアルミブレードに関する販売価格は、現在は加工に対する付加価値のみを考慮して設定されていますが、新材料供給後は、新材料及び加工の付加価値を考慮し、両者一体として設定されます。なお、マーケットシェアの拡大による販売数量の増加に加え、新材料採用による加工コストの削減を考慮して、加工部分に相当する販売価格は低減しますが、新材料に相当する販売価格が増加することにより、全体としての販売価格は増加いたします。

今後、新材料の量産に必要な工場や鋳造設備等に加えて、マーケットシェア拡大、及び今後の航空機需要の拡大に対応するための加工設備の投資を進める予定です。これにより、減価償却費や人財確保等による固定費の増加が見込まれますが、新材料に対する売上、並びにマーケットシェアの拡大による販売数量の増加により、全体としての利益の拡大を目指してまいります。

当社は、チタンアルミブレード並びに仏SAFRAN社への販売依存度が高いことを事業上の重要リスクとして認識しております。本契約により、これらの販売依存度がより高くなることが想定されますが、加工のみでなく、新材料を供給することにより、チタンアルミブレードのサプライヤーとしての当社の優位性が一層高まり、将来の他社の参入リスクを防ぐことが可能と考えております。

7. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年8月14日
(2)	契約締結日	2025年9月(予定)
(3)	新材料供給開始日	2026年7月(予定)